

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨木市 (都道府県: 大阪府)

本事業の担当部局名 こども育成部子育て支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	パパ&ママクラス	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 3	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	477,950				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 茨木市においては、少子化対策として「茨木市次世代育成支援行動計画(第4期:令和2年度~令和6年度)」に基づく取組を実施し、子どもを産み育てやすい環境づくりの推進に努めているが、出生数は令和2年度2,282、令和3年度2,266、令和4年度2,221と減少傾向にある。</p> <p>【茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)の概要】 「未来を創る子ども、若者が地域と共に成長するまち”いばらき”」を基本理念とし、全世代に向けての取り組みと共に、①妊娠・出産期、②就学前期、③小・中学校期、④青年・若者期のライフステージ別に、取り組むべき施策や事業を定めている。各ライフステージのテーマとしては、 ①妊娠・出産期～安心して妊娠・出産ができる環境づくり～ ②就学前期～乳幼児期の子どもがのびのびと育つ環境づくり～ ③小・中学校期～生きる力と豊かな感性が育まれる環境づくり～ ④青年・若者期～主体性を育む環境づくり～ ⑤全世代～社会的な支援が必要な子ども・家庭が安心できる環境づくり・仕事と生活の調和が実現できる環境づくり・社会全体で子育て家庭や子ども・若者を支援できる環境づくり～を掲げている。</p>				
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 「茨木市次世代育成支援行動計画(第4期:令和2年度~令和6年度)」に基づく取組として、不育症治療費助成事業や、男性の育児参加を促進するための子育て支援講座等を実施するほか、令和5年11月に開館した新施設「おにくる」において妊娠・出産期からの切れ目のない支援「いばらき版ネウボラ」のさらなる推進を図る。</p> <p>＜本個別事業の位置付け＞ 茨木市では、①妊娠・出産期において、妊娠期を健やかに過ごし安心して妊娠・出産ができるように、妊娠期における健康の保持・増進をはじめ、妊娠・出産・子育てに関する知識の普及や子育て支援の充実に努めている。本事業はその一環として、妊婦とそのパートナーが産後のこころとからだについて理解し、赤ちゃんのいる生活を一緒に考えてもらえる契機となるような講義内容とすることにより、家族全体で育児に取り組める世帯数の向上を目指すものである。</p>				
	<p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本事業への申込みが定員超過し、参加を希望する声が多い。また、業務委託にて実施しているが、会場設営等準備から開催、片付けまでの一連の運営が時間内に治まらないことがある。委託時間を拡大するとともに、受入れの定員組数を増やす。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	講義・実習・参加者交流	<p>年12回実施。毎月、21組を基本に、24週以降の初妊婦とそのパートナーを対象に、講義・実習・交流を行う。 【講義】リーフレットを用いて、助産師が対面型で講義を行う。(産前産後のこころと身体について、赤ちゃんの身体の特徴について、赤ちゃんとの生活について、赤ちゃんの泣きについて) 【実習】各グループに分かれ、グループにつき1体の赤ちゃん人形を配置し順番に沐浴実習を対面型で行う。4人の助産師が各グループを巡回し、助言・指導を行う。 【交流】グループ内でそれぞれの産後の育児家事の支援体制や役割分担について、対面型で情報交換してもらい、仲間づくり・啓発につなげる。</p>	○	○
	2				
	3				
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・次年度以降も対面型のイベントとし、大阪府助産師会に業務委託において講義だけでなく、参加者交流や育児手技指導も含めた教室とする。 ・より多くの参加希望者を受け入れるために、委託時間の拡大と受入れの定員組数を増やすことで、参加者の満足度を高める。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 ・特になし</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	妊娠届出数		件	2,500(R6年)	2,248(R4年)
	妊娠届出時・受診券交付時面接件数		件	2,500(R6年)	2,451(R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.38(R2年)	
	婚姻件数		件	1,340(R3年)	
	婚姻率			4.7(R3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	参加者数	組	252	昨年度はオンラインのため0
	2	父親参加率	%	90	85.1
	3				
	(アウトカム)				
	1	満足度調査で「とてもよかった」「よかった」と回答する率	%	100	97
	2	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参	%	100	88
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体との連携の予定なし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	助産師などの専門職の派遣が前提となるが、設営、受付、講義、実習指導、交流時のファシリテーターなど、教室運営全体に関する委託業務が想定できる。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。